

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年2月21日提出
【計算期間】	第7期中(自 2023年5月23日至 2023年11月22日)
【ファンド名】	三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式４０）
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03-4223-3037
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【三菱UFJ DC年金バランス（株式40）】

（1）【投資状況】

2023年11月30日現在
(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	19,414,345,071	97.11
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	576,957,719	2.89
純資産総額		19,991,302,790	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年11月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (2018年 5月21日)	10,925,725	10,925,725	10,060	10,060
第2計算期間末日 (2019年 5月20日)	477,439,407	477,439,407	9,884	9,884
第3計算期間末日 (2020年 5月20日)	661,017,858	661,017,858	9,930	9,930
第4計算期間末日 (2021年 5月20日)	3,124,882,740	3,124,882,740	11,299	11,299
第5計算期間末日 (2022年 5月20日)	8,377,872,620	8,377,872,620	11,431	11,431
第6計算期間末日 (2023年 5月22日)	15,974,407,209	15,974,407,209	12,249	12,249
2022年11月末日	12,934,227,957	—	11,723	—
12月末日	12,854,832,889	—	11,330	—
2023年 1月末日	13,397,505,533	—	11,525	—
2月末日	13,984,219,234	—	11,687	—
3月末日	14,756,339,807	—	11,818	—
4月末日	15,459,595,681	—	11,973	—
5月末日	16,257,212,610	—	12,205	—
6月末日	18,668,266,208	—	12,664	—
7月末日	18,995,343,200	—	12,615	—
8月末日	19,398,810,718	—	12,674	—
9月末日	19,422,887,265	—	12,577	—
10月末日	19,059,538,330	—	12,332	—
11月末日	19,991,302,790	—	12,817	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円

第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.60
第2計算期間	△1.74
第3計算期間	0.46
第4計算期間	13.78
第5計算期間	1.16
第6計算期間	7.15
第7中間計算期間	4.59

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（参考）

T O P I Xマザーファンド

投資状況

2023年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	1,150,093,270,300	98.78
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	14,161,699,038	1.22
純資産総額		1,164,254,969,338	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	12,046,320,000	1.03

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2023年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	2,414,611,087,205	70.27

	イギリス	139,707,554,132	4.07
	カナダ	109,636,198,288	3.19
	フランス	104,719,523,127	3.05
	スイス	94,059,189,817	2.74
	ドイツ	81,249,257,118	2.36
	オーストラリア	63,859,638,802	1.86
	オランダ	58,160,830,400	1.69
	デンマーク	31,878,273,313	0.93
	スウェーデン	30,996,780,497	0.90
	スペイン	25,604,143,391	0.75
	香港	18,952,225,736	0.55
	イタリア	18,312,547,590	0.53
	シンガポール	10,411,538,875	0.30
	フィンランド	8,114,812,461	0.24
	ベルギー	7,255,424,532	0.21
	ノルウェー	6,389,945,575	0.19
	アイルランド	4,808,282,707	0.14
	イスラエル	3,489,654,872	0.10
	オーストリア	1,887,573,041	0.05
	ニュージーランド	1,786,263,450	0.05
	ポルトガル	1,751,147,836	0.05
	ルクセンブルグ	1,741,525,701	0.05
	バミューダ	561,514,946	0.02
	小計	3,239,944,933,412	94.28
投資証券	アメリカ	56,828,151,955	1.65
	オーストラリア	3,773,931,978	0.11
	シンガポール	1,273,921,778	0.04
	フランス	1,233,667,847	0.04
	イギリス	1,135,148,114	0.03
	香港	836,944,392	0.02
	ベルギー	291,851,826	0.01
	カナダ	289,515,855	0.01
	小計	65,663,133,745	1.91
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	130,807,172,686	3.81
純資産総額		3,436,415,239,843	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	94,242,836,543	2.74

買建	カナダ	4,380,065,946	0.13
買建	ドイツ	15,177,634,143	0.44
買建	オーストラリア	4,072,917,877	0.12
買建	イギリス	5,340,455,193	0.16
買建	スイス	3,479,309,327	0.10

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

2023年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	649,091,590,530	84.30
地方債証券	日本	41,401,451,710	5.38
特殊債券	日本	35,178,617,255	4.57
社債券	日本	47,011,754,000	6.11
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	△2,665,178,638	△0.36
純資産総額		770,018,234,857	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	買建	日本	292,920,000	0.04

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

2023年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	234,005,752,315	46.75
	フランス	42,145,633,214	8.42
	イタリア	37,437,169,582	7.48
	中国	35,331,389,677	7.06
	ドイツ	30,412,203,282	6.08
	スペイン	26,490,167,089	5.29
	イギリス	25,003,161,529	5.00
	カナダ	9,570,630,588	1.91
	ベルギー	8,717,891,507	1.74
	オランダ	7,447,046,027	1.49

	オーストラリア	7,173,333,403	1.43
	オーストリア	5,874,195,687	1.17
	メキシコ	4,403,588,270	0.88
	アイルランド	2,910,605,779	0.58
	フィンランド	2,570,099,583	0.51
	マレーシア	2,530,554,432	0.51
	ポーランド	2,475,190,729	0.49
	シンガポール	2,087,970,224	0.42
	イスラエル	1,532,028,362	0.31
	デンマーク	1,507,812,260	0.30
	ニュージーランド	1,100,166,928	0.22
	スウェーデン	962,174,712	0.19
	ノルウェー	837,648,092	0.17
	小計	492,526,413,271	98.41
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	7,982,430,282	1.59
純資産総額		500,508,843,553	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

2【設定及び解約の実績】

【三菱UFJ DC年金バランス（株式40）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	10,860,053	—	10,860,053
第2計算期間	493,483,966	21,311,753	483,032,266
第3計算期間	218,883,010	36,230,386	665,684,890
第4計算期間	2,248,814,151	148,824,142	2,765,674,899
第5計算期間	5,102,791,466	539,110,809	7,329,355,556
第6計算期間	6,840,711,525	1,128,407,656	13,041,659,425
第7中間計算期間	3,696,182,421	1,298,802,415	15,439,039,431

3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2023年5月23日から2023年11月22日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【三菱UFJ DC年金バランス（株式40）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 [2023年 5月22日現在]	第7期中間計算期間末 [2023年11月22日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	497,340,147	598,315,580
親投資信託受益証券	15,506,224,110	19,209,123,320
未収入金	11,140,117	8,107,853
流動資産合計	16,014,704,374	19,815,546,753
資産合計	16,014,704,374	19,815,546,753
負債の部		
流動負債		
未払解約金	29,284,426	20,451,331
未払受託者報酬	1,533,733	2,057,251
未払委託者報酬	9,202,337	12,343,446
未払利息	655	222
その他未払費用	276,014	370,247
流動負債合計	40,297,165	35,222,497
負債合計	40,297,165	35,222,497
純資産の部		
元本等		
元本	13,041,659,425	15,439,039,431
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	2,932,747,784	4,341,284,825
（分配準備積立金）	1,093,440,046	1,001,088,839
元本等合計	15,974,407,209	19,780,324,256
純資産合計	15,974,407,209	19,780,324,256
負債純資産合計	16,014,704,374	19,815,546,753

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月20日	第7期中間計算期間 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
営業収益		
受取利息	188	2,830
有価証券売買等損益	281,205,105	819,957,783
その他収益	45,991	77,899
営業収益合計	281,251,284	820,038,512
営業費用		
支払利息	66,976	152,265
受託者報酬	1,190,334	2,057,251
委託者報酬	7,141,913	12,343,446
その他費用	214,196	370,247
営業費用合計	8,613,419	14,923,209
営業利益又は営業損失（△）	272,637,865	805,115,303
経常利益又は経常損失（△）	272,637,865	805,115,303
中間純利益又は中間純損失（△）	272,637,865	805,115,303
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	8,025,098	32,343,079
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,048,517,064	2,932,747,784
剰余金増加額又は欠損金減少額	584,606,209	932,851,648
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	584,606,209	932,851,648
剰余金減少額又は欠損金増加額	72,425,365	297,086,831
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	72,425,365	297,086,831
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,825,310,675	4,341,284,825

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年5月20日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は2023年 5月23日から2023年11月22日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第6期 [2023年 5月22日現在]	第7期中間計算期間末 [2023年11月22日現在]
1. 期首元本額	7,329,355,556円	13,041,659,425円
期中追加設定元本額	6,840,711,525円	3,696,182,421円
期中一部解約元本額	1,128,407,656円	1,298,802,415円
2. 受益権の総数	13,041,659,425口	15,439,039,431口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期中間計算期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月20日	第7期中間計算期間 自 2023年 5月23日 至 2023年11月22日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第6期 [2023年 5月22日現在]	第7期中間計算期間末 [2023年11月22日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第6期 [2023年 5月22日現在]	第7期中間計算期間末 [2023年11月22日現在]
1口当たり純資産額	1.2249円	1.2812円
(1万口当たり純資産額)	(12,249円)	(12,812円)

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

TOPIXマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2023年11月22日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	58,948,745,032
株式	1,163,934,701,740
派生商品評価勘定	637,711,550
未収入金	460,146,860
未収配当金	10,007,011,546
未収利息	530,603
その他未収収益	30,989,120
差入委託証拠金	789,197,684
流動資産合計	1,234,809,034,135
資産合計	1,234,809,034,135
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	11,669,350
前受金	557,248,000
未払解約金	692,902,788
未払利息	21,948
受入担保金	52,888,675,064
流動負債合計	54,150,517,150
負債合計	54,150,517,150
純資産の部	
元本等	
元本	409,645,007,214
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	771,013,509,771
元本等合計	1,180,658,516,985
純資産合計	1,180,658,516,985
負債純資産合計	1,234,809,034,135

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2023年11月22日現在]
1. 期首	2023年 5月23日
期首元本額	389,896,644,836円
期中追加設定元本額	90,998,920,101円
期中一部解約元本額	71,250,557,723円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープン	6,820,309,149円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	852,324,202円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	3,738,758,046円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	3,543,217,946円
三菱ＵＦＪ トピックスオープン（確定拠出年金）	3,522,965,630円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	6,498,432,939円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	35,782,579,028円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	41,688,842,599円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	95,475,822円

	[2023年11月22日現在]
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	265,694,657円
ファンド・マネジャー（国内株式）	618,931,344円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,349,345,819円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,135,150,382円
eMAXIS バランス（波乗り型）	85,525,801円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	2,834,398,433円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	877,791,767円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	1,087,277,876円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	1,035,207,641円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	34,759,450,359円
国内株式セレクション（ラップ向け）	4,678,201,531円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	10,074,184,239円
つみたて日本株式（TOPIX）	8,362,865,825円
つみたて8資産均等バランス	4,873,651,260円
つみたて4資産均等バランス	1,722,016,945円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,742,714円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	4,566,836円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	9,419,892円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	712,085,634円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	891,349,043円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	612,453,827円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	565,507,326円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	1,743,331,795円
三菱UFJ DC年金バランス（株式65）	3,796,819,705円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	1,095,105,221円
三菱UFJ DC年金インデックス（国内株式）	3,727,484,373円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	540,280,125円
三菱UFJ DC年金バランス（株式25）	164,125,158円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	18,748,531,904円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	248,229,009円
ラップ向けインデックスf 国内株式	3,874,626,683円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	138,816,109円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	2,219,836,069円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	1,253,897,506円
三菱UFJ DC年金バランス（株式80）	33,164,676円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	5,167,751,189円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	92,573,565円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	20,465,116円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	34,130,524円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070（確定拠出年金）	1,630,866円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）	1,132,830,332円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式重視型）	2,727,360,719円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	322,208,947円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	1,334,195,593円
三菱UFJ バランス・イノベーション（債券重視型）	363,642,359円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	16,852,005円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	111,980,524円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	696,241,890円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	134,698,438円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	164,771,599円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	598,145,468円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	497,191,788円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	985,236,406円
三菱UFJ トピックスオープン	1,023,260,850円
三菱UFJ DCトピックスオープン	7,957,593,266円
三菱UFJ トピックスオープンVA（適格機関投資家限定）	54,523,726円

	[2023年11月22日現在]
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA（適格機関投資家限定）	4,566,468,339円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）VA（適格機関投資家限定）	10,862円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	7,909,000円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	4,079,507,327円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	74,989,855円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	1,350,050,941円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	41,925,666,081円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	204,175,118円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	225,173円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	134,444円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	214,053,080円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	373,767,237円
MUAM インデックスファンドTOPIXi（適格機関投資家限定）	4,238,690,992円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	3,458,381,090円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,083,959,719円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	458,793,322円
世界8資産 バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	84,757,012円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	3,618,832,334円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	180,311,996円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	3,007,060,921円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	286,530,039円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	17,773,854,982円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）2（適格機関投資家転売制限付）	93,010,622円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	304,678円
日米コアバランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	122,250,671円
日本株式インデックスファンドS	2,394,256,407円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	35,980,732円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2020-07（適格機関投資家限定）	94,510,806円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	35,434,968円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	35,501,352円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01（適格機関投資家限定）	35,160,631円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	35,822,253円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	35,950,680円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07（適格機関投資家限定）	328,661,570円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	34,885,307円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	34,844,004円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	35,768,349円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	35,818,860円
MUKAM 日米コアバランス（除く米国株）2022-03（適格機関投資家限定）	705,762,192円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	40,180,532円

	[2023年11月22日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	39,815,667円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	40,598,807円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	40,095,797円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	34,833,616円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	39,980,785円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	34,841,898円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05（適格機関投資家限定）	35,903,993円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	5,547,205,080円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	2,849,113円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	7,093,968円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	1,533,217円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	6,305,292円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	489,496,447円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	82,785,316円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	3,144,180円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	26,140,839円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	1,494,270円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	16,679,230円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,573,429,319円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	346,194,341円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	1,485,764,558円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	1,409,393,801円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,315,925,824円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	58,819,009,363円
合計	409,645,007,214円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	50,471,039,690円
3. 受益権の総数	409,645,007,214口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年11月22日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項
株式関連

[2023年11月22日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	14,960,157,000	—	15,586,560,000	626,403,000
合計		14,960,157,000	—	15,586,560,000	626,403,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[2023年11月22日現在]
1口当たり純資産額	2.8822円
(1万口当たり純資産額)	(28,822円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
[2023年11月22日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	37,910,746,613
コール・ローン	6,501,273,665
株式	3,251,863,221,295
投資証券	64,693,672,054
派生商品評価勘定	5,222,584,386
未収入金	21,128,241
未収配当金	4,412,098,130
差入委託証拠金	73,857,340,107
流動資産合計	3,444,482,064,491
資産合計	
3,444,482,064,491	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	23,732,461
未払金	1,512,642
未払解約金	2,266,466,958
未払利息	2,420
流動負債合計	2,291,714,481
負債合計	
2,291,714,481	
純資産の部	
元本等	
元本	590,178,312,803
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	2,852,012,037,207
元本等合計	3,442,190,350,010
純資産合計	
3,442,190,350,010	
負債純資産合計	
3,444,482,064,491	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2023年11月22日現在]
1. 期首	2023年 5月23日
期首元本額	497,050,890,427円
期中追加設定元本額	130,361,988,997円
期中一部解約元本額	37,234,566,621円
元本の内訳※	
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）	202,983,614円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）	974,716,490円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）	896,567,555円
MAXIS 海外株式（MSCIコクサイ）上場投信	2,973,434,992円
MAXIS 全世界株式（オール・カントリー）上場投信	4,756,723,828円
三菱UFJ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	1,547,618,851円
三菱UFJ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	9,328,717,950円
三菱UFJ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	10,548,860,422円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	47,647,321円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	129,909,060円
ファンド・マネジャー（海外株式）	778,921円
eMAXIS 先進国株式インデックス	13,972,634,393円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,055,040,310円
eMAXIS バランス（波乗り型）	115,068,889円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	1,793,024,864円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	217,626,608円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	283,047,063円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	250,527,867円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	97,571,747,448円
海外株式セレクション（ラップ向け）	2,614,800,759円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	5,009,203,450円
つみたて先進国株式	29,219,058,241円
つみたて8資産均等バランス	2,442,979,449円
つみたて4資産均等バランス	854,966,117円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,016,159円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,497,348円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	7,072,564円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	175,051,165円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	221,116,002円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	148,186,828円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	71,547,377円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	529,356,093円
三菱UFJ DC年金バランス（株式65）	1,365,265,473円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	52,250,402,224円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	541,755,917円
三菱UFJ DC年金インデックス（先進国株式）	4,187,025,601円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	241,420,938,780円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	136,636,760円
三菱UFJ DC年金バランス（株式25）	46,721,034円
つみたて全世界株式	464,330,252円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	62,171,501円

	[2023年11月22日現在]
ラップ向けインデックスf 先進国株式	2,582,458,814円
三菱UFJ DC年金バランス (株式80)	36,924,175円
ダイナミックアロケーションファンド (ラップ向け)	2,572,408,565円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	45,538,499円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070 (確定拠出年金)	412,206円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	31,690,605,930円
eMAXIS 全世界株式インデックス	5,334,971,407円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式抑制型)	606,584,122円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式重視型)	1,192,277,285円
三菱UFJ バランス・イノベーション (新興国投資型)	132,746,181円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション (KAKUSHIN)	714,666,034円
三菱UFJ バランス・イノベーション (債券重視型)	178,129,075円
eMAXIS バランス (4資産均等型)	343,407,548円
eMAXIS 最適化バランス (マイゴールキーパー)	82,159,708円
eMAXIS 最適化バランス (マイディフェンダー)	115,934,393円
eMAXIS 最適化バランス (マイミッドフィルダー)	478,525,331円
eMAXIS 最適化バランス (マイフォワード)	384,137,233円
eMAXIS 最適化バランス (マイストライカー)	745,178,501円
三菱UFJ 外国株式ファンドVA (適格機関投資家限定)	1,338,751,756円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定成長型) VA (適格機関投資家限定)	2,830円
三菱UFJ バランスファンド45VA (適格機関投資家限定)	5,006,287円
三菱UFJ バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	3,333,998,542円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	37,889,681円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	669,200,601円
MUAM 外国株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	9,392,499,934円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型 (適格機関投資家限定)	66,406円
三菱UFJ バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	528,674,681円
MUAM 全世界株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	4,914,410,464円
アドバンスト・バランスI (FOFs用) (適格機関投資家限定)	9,840,322円
アドバンスト・バランスII (FOFs用) (適格機関投資家限定)	64,835,714円
MUKAM バランス・イノベーション (株式抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	1,853,592,684円
MUKAM バランス・イノベーション (リスク抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	570,804,344円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション (適格機関投資家転売制限付)	277,844,461円
世界8資産 バランスファンドVL (適格機関投資家限定)	53,616,949円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド (適格機関投資家限定)	1,690,878,999円
MUKAM バランス・イノベーション (債券重視型) (適格機関投資家転売制限付)	88,203,913円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	2,211,827,593円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2 (適格機関投資家限定)	181,237,966円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド (適格機関投資家限定)	7,955,915,634円
MUKAM バランス・イノベーション (リスク抑制型) 2 (適格機関投資家転売制限付)	49,968,194円
マルチアセット運用戦略ファンド (適格機関投資家限定)	224,339円
外国株式インデックスファンドV (適格機関投資家限定)	2,841,132,373円
海外株式インデックスファンドS	5,339,699,590円
外国株式インデックスオープンV (適格機関投資家限定)	62,117,867円
全世界株式インデックスファンドV (適格機関投資家限定)	32,592,111円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,869,022,878円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定型) VA	711,416円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定成長型) VA	1,754,163円
インデックス・ライフ・バランスファンド (成長型) VA	433,231円
インデックス・ライフ・バランスファンド (積極型) VA	1,941,351円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	21,721,855円

	[2023年11月22日現在]
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	778,341円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	6,490,284円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	742,421円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	8,210,111円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>外国株式インデックスファンド	6,830,569,206円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	84,825,378円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	365,204,527円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	397,453,171円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	405,779,688円
合計	590,178,312,803円
２．受益権の総数	590,178,312,803口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年11月22日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2023年11月22日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	121,239,514,087	—	126,434,254,655	5,194,740,568
合計		121,239,514,087	—	126,434,254,655	5,194,740,568

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2023年11月22日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				

アメリカドル	4,091,980,127	—	4,096,009,062	4,028,935
カナダドル	187,777,893	—	188,114,559	336,666
オーストラリアドル	65,097,714	—	65,077,644	△20,070
イギリスポンド	125,851,790	—	126,104,227	252,437
スイスフラン	115,139,826	—	115,355,063	215,237
スウェーデンクローネ	56,940,156	—	56,902,853	△37,303
デンマーククローネ	72,833,396	—	72,734,295	△99,101
イスラエルシェケル	49,190,781	—	49,159,216	△31,565
ユーロ	381,882,090	—	381,348,211	△533,879
合計	5,146,693,773	—	5,150,805,130	4,111,357

（注）時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[2023年11月22日現在]
1口当たり純資産額	5.8325円
(1万口当たり純資産額)	(58,325円)

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2023年11月22日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,450,942,315
国債証券	636,800,907,590
地方債証券	41,739,562,236
特殊債証券	35,893,365,172
社債証券	48,080,278,000
派生商品評価勘定	1,458,130
未収入金	2,034,230,000
未収利息	1,472,019,245
前払費用	51,680,158
差入委託証拠金	3,338,531
流動資産合計	768,527,781,377
資産合計	768,527,781,377
負債の部	
流動負債	
前受金	1,940,000
未払金	2,326,040,000
未払解約金	767,615,741
未払利息	912

[2023年11月22日現在]

流動負債合計	3,095,596,653
負債合計	3,095,596,653
純資産の部	
元本等	
元本	600,394,722,471
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	165,037,462,253
元本等合計	765,432,184,724
純資産合計	765,432,184,724
負債純資産合計	768,527,781,377

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年11月22日現在]
1. 期首	2023年 5月23日
期首元本額	554,304,845,264円
期中追加設定元本額	79,288,581,226円
期中一部解約元本額	33,198,704,019円
元本の内訳※	
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）	7,328,421,938円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）	10,381,051,938円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）	2,628,183,918円
三菱UFJ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	55,874,753,494円
三菱UFJ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	99,354,223,678円
三菱UFJ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	30,922,709,141円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	207,381,109円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	196,394,555円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド	1,947,003,215円
eMAXIS 国内債券インデックス	7,041,811,612円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	4,317,374,004円
eMAXIS バランス（波乗り型）	593,415,704円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	16,231,915,566円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）	41,634,011,053円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	10,633,826,222円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	4,822,102,820円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	2,154,631,615円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	16,735,754,555円
国内債券セレクション（ラップ向け）	10,067,507,654円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	20,634,539,004円
つみたて8資産均等バランス	9,996,619,612円
つみたて4資産均等バランス	3,709,504,415円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	18,056,122円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	13,533,653円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	424,735円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	5,882,360,515円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	2,549,514,243円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	960,957,271円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	6,888,283,709円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	6,389,495,687円
三菱UFJ DC年金バランス（株式65）	3,705,631,165円

	[2023年11月22日現在]
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060 (確定拠出年金)	709,258,352円
三菱UFJ DC年金バランス (株式25)	1,275,589,834円
国内債券インデックスファンド (ラップ向け)	1,446,946,819円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065 (確定拠出年金)	323,767,146円
ラップ向けインデックスf 国内債券	5,997,031,788円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (保守型)	2,215,683,176円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (標準型)	2,094,126,372円
三菱UFJ DC年金バランス (株式80)	5,788,297円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070 (確定拠出年金)	2,144,064円
三菱UFJ アドバンス・バランス (安定型)	129,703,024円
三菱UFJ アドバンス・バランス (安定成長型)	177,956,270円
eMAXIS 債券バランス (2資産均等型)	78,332,015円
eMAXIS バランス (4資産均等型)	1,504,819,044円
eMAXIS 最適化バランス (マイゴールキーパー)	1,867,179,654円
eMAXIS 最適化バランス (マイディフェンダー)	1,084,829,281円
eMAXIS 最適化バランス (マイミッドフィルダー)	2,167,418,374円
eMAXIS 最適化バランス (マイフォワード)	109,651,393円
eMAXIS 最適化バランス (マイストライカー)	43,514,385円
三菱UFJ 日本債券ファンドVA (適格機関投資家限定)	6,136,980,765円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定成長型) VA (適格機関投資家限定)	30,158円
三菱UFJ バランスファンド45VA (適格機関投資家限定)	25,802,597円
三菱UFJ バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	8,994,460,192円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	667,445,647円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	4,496,719,489円
MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	120,575,714,145円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型 (適格機関投資家限定)	451,349,268円
三菱UFJ バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)	1,469,236円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型 (適格機関投資家限定)	293,333円
三菱UFJ バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	4,326,291,305円
三菱UFJ バランスファンド20VA (適格機関投資家限定)	2,482,953,860円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション (適格機関投資家転売制限付)	3,560,800,266円
世界8資産 バランスファンドVL (適格機関投資家限定)	485,380,987円
MUKAM 日本債券インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	13,141,588,043円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2 (適格機関投資家限定)	2,288,353,875円
マルチアセット運用戦略ファンド (適格機関投資家限定)	2,745,703円
日本債券インデックスファンドS	3,464,453,520円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07 (適格機関投資家限定)	429,832,474円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09 (適格機関投資家限定)	424,280,144円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11 (適格機関投資家限定)	424,729,389円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01 (適格機関投資家限定)	421,626,267円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03 (適格機関投資家限定)	419,477,595円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05 (適格機関投資家限定)	420,955,442円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07 (適格機関投資家限定)	413,671,752円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09 (適格機関投資家限定)	416,234,104円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11 (適格機関投資家限定)	418,690,273円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01 (適格機関投資家限定)	416,840,490円

	[2023年11月22日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	462,440,331円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	469,323,041円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	477,586,919円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	478,244,702円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	476,937,873円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	490,248,647円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	476,919,903円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05（適格機関投資家限定）	477,769,455円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	18,199,259円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	22,280,197円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	3,150,111円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	9,548,538円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	17,607,018円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	43,800,589円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	8,937,686円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	31,062,305円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	4,278,832,211円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	2,227,183,454円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	4,672,733,809円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	2,896,867,233円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,990,745,661円
合計	600,394,722,471円
2. 受益権の総数	600,394,722,471口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年11月22日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項
債券関連

[2023年11月22日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	290,660,000	—	292,120,000	1,460,000

合計	290,660,000	—	292,120,000	1,460,000
----	-------------	---	-------------	-----------

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（１口当たり情報）

	[2023年11月22日現在]
1口当たり純資産額	1.2749円
(1万口当たり純資産額)	(12,749円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2023年11月22日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	3,095,505,810
コール・ローン	2,660,249,756
国債証券	487,679,234,096
派生商品評価勘定	330,376
未収利息	3,295,195,575
前払費用	264,547,542
流動資産合計	496,995,063,155
資産合計	496,995,063,155
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	26,665,746
未払金	936,735,923
未払解約金	259,965,942
未払利息	990
流動負債合計	1,223,368,601
負債合計	1,223,368,601
純資産の部	
元本等	
元本	196,324,016,160
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	299,447,678,394
元本等合計	495,771,694,554
純資産合計	495,771,694,554
負債純資産合計	496,995,063,155

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年11月22日現在]
1. 期首	2023年 5月23日

	[2023年11月22日現在]
期首元本額	186,647,889,109円
期中追加設定元本額	20,695,412,705円
期中一部解約元本額	11,019,285,654円
元本の内訳※	
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）	280,063,187円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）	632,870,513円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）	395,848,445円
三菱UFJ 外国債券オープン	881,380,033円
三菱UFJ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	2,135,290,141円
三菱UFJ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	6,056,994,020円
三菱UFJ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	4,657,469,193円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	537,459,991円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	99,903,016円
ファンド・マネジャー（海外債券）	602,037,743円
eMAXIS 先進国債券インデックス	6,005,531,666円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,410,386,930円
eMAXIS バランス（波乗り型）	219,734,261円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	989,558,080円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	411,109,982円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	222,890,690円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	149,448,268円
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス	35,137,404,520円
海外債券セクション（ラップ向け）	5,730,824,956円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	11,327,591,970円
つみたて8資産均等バランス	5,486,770,333円
つみたて4資産均等バランス	1,937,194,630円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	4,392,822円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	2,258,844円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	637,810円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	222,972,096円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	145,962,009円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	80,085,032円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	789,730,714円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	1,168,595,794円
三菱UFJ DC年金バランス（株式65）	1,674,407,111円
三菱UFJ DC年金インデックス（先進国債券）	1,947,824,325円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	67,523,090円
三菱UFJ DC年金バランス（株式25）	171,899,660円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	31,176,828円
ラップ向けインデックスf 先進国債券	2,709,146,048円
三菱UFJ DC年金バランス（株式80）	22,230,566円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	3,295,338,934円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	59,499,420円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	27,850,056円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	46,544,793円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070（確定拠出年金）	200,905円
三菱UFJ 外国債券オープン（確定拠出年金）	3,078,874,516円
三菱UFJ 外国債券オープン（毎月分配型）	17,167,866,468円
ワールド・インカムオープン	1,010,531,381円
三菱UFJ DC海外債券インデックスファンド	15,348,505,639円
三菱UFJ 世界国債インデックスファンド（毎月分配型）	414,260,262円
三菱UFJ 世界国債インデックスファンド（年1回決算型）	2,050,033,216円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	784,028,276円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	512,946,642円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	279,393,887円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	315,989,592円

	[2023年11月22日現在]
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	168,444,770円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	66,398,947円
三菱UFJ 外国債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	1,055,910,072円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）VA（適格機関投資家限定）	1,839円
三菱UFJ 外国債券ファンドVA2（適格機関投資家限定）	10,778,200円
MUAM 世界債券オープン（適格機関投資家限定）	471,728,949円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	11,029,407円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	1,541,248,511円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	1,142,955,724円
MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	39,400,251,411円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	461,541,571円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	376,730円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	102,968円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	1,263,342,247円
アドバンスト・バランスI（FOFs用）（適格機関投資家限定）	62,425,371円
アドバンスト・バランスII（FOFs用）（適格機関投資家限定）	114,207,191円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	569,923,158円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	29,590,891円
MUKAM 外国債券インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	2,498,767,826円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	364,742,919円
外国債券インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	749,580,792円
海外債券インデックスファンドS	3,426,614,946円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	1,615,242円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	2,661,531円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	497,236円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	883,566円
三菱UFJ 外国債券インデックスファンドVA	4,611,677円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	3,552,460円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	7,349,446円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	3,383,485円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	9,407,467円
三菱UFJ <DC>外国債券インデックスファンド	1,745,083,252円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	195,682,982円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	558,612,714円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	456,050,186円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	186,191,172円
合計	196,324,016,160円
2. 受益権の総数	196,324,016,160口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年11月22日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2023年11月22日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	1,910,089,600	—	1,883,835,876	△26,253,724
	カナダドル	16,196,550	—	16,237,395	40,845
	オーストラリアドル	11,676,720	—	11,673,120	△3,600
	イギリスポンド	42,628,200	—	42,787,659	159,459
	マレーシアリンギット	8,596,800	—	8,586,351	△10,449
	デンマーククローネ	5,221,032	—	5,213,928	△7,104
	メキシコペソ	8,139,460	—	8,103,740	△35,720
	イスラエルシェケル	5,186,376	—	5,183,048	△3,328
	中国元	117,823,648	—	117,953,720	130,072
	オフショア元	5,184,350	—	5,183,300	△1,050
	ユーロ	280,480,900	—	280,130,129	△350,771
合計		2,411,223,636	—	2,384,888,266	△26,335,370

（注）時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

② 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[2023年11月22日現在]
1口当たり純資産額	2.5253円
(1万口当たり純資産額)	(25,253円)

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2023年11月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2023年11月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	848	28,063,823
追加型公社債投資信託	16	1,558,226
単位型株式投資信託	100	442,223
単位型公社債投資信託	49	94,773
合 計	1,013	30,159,044

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

（３）【その他】

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

委託会社は2023年10月１日にエム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度に係る中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	※2 51,593,362	※2 51,733,041
有価証券	293,326	1,579,691
前払費用	645,109	770,747
未収入金	61,092	81,854
未収委託者報酬	15,750,264	16,753,855
未収収益	※2 783,790	※2 688,142
金銭の信託	8,401,300	10,400,000
その他	295,584	745,576
流動資産合計	77,823,830	82,752,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 391,042	※1 181,551
器具備品	※1 1,079,023	※1 730,357
土地	628,433	628,433
建設仮勘定	-	1,111,177
有形固定資産合計	2,098,499	2,651,520

無形固定資産			
電話加入権		15,822	15,822
ソフトウェア		4,381,293	4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652	1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768	6,107,206
投資その他の資産			
投資有価証券		16,803,642	12,022,365
関係会社株式		159,536	159,536
投資不動産	※1	810,684	※1 807,066
長期差入保証金		524,244	689,492
前払年金費用		189,708	118,832
繰延税金資産		982,406	1,675,132
その他		45,230	45,230
貸倒引当金		△23,600	△23,600
投資その他の資産合計		19,491,852	15,494,056
固定資産合計		27,569,120	24,252,782
資産合計		105,392,950	107,005,691

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	565,222	507,559
未払金		
未払収益分配金	197,334	114,094
未払償還金	7,418	7,418
未払手数料	※2 6,423,139	※2 6,139,595
その他未払金	※2 4,565,457	※2 955,697
未払費用	※2 4,328,968	※2 5,778,896
未払消費税等	1,112,923	439,657
未払法人税等	769,692	2,375,281
賞与引当金	942,287	849,840
役員賞与引当金	149,028	154,872
その他	5,517	5,517
流動負債合計	19,066,990	17,328,431
固定負債		
長期未払金	10,800	-
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
役員退職慰労引当金	117,938	75,667
時効後支払損引当金	250,214	254,296
固定負債合計	1,625,252	1,663,846
負債合計	20,692,243	18,992,277
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616

資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	29,000,498	33,267,700
利益剰余金合計	36,341,088	40,608,289
株主資本合計	83,073,932	87,341,133

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	84,121,445
投資顧問料	2,711,169	2,750,601
その他営業収益	13,459	10,412
営業収益合計	82,702,582	86,882,459
営業費用		
支払手数料	※2 31,644,834	※2 31,461,274
広告宣伝費	720,785	798,894
公告費	500	375
調査費		
調査費	2,430,158	2,849,042
委託調査費	14,557,009	19,236,505
事務委託費	1,450,062	1,751,807
営業雑経費		
通信費	138,868	113,480
印刷費	379,428	367,379
協会費	49,590	58,128
諸会費	17,729	18,447
事務機器関連費	2,172,978	2,238,382
その他営業雑経費	649	-
営業費用合計	53,562,596	58,893,717
一般管理費		
給料		

役員報酬	414,260	416,461
給料・手当	6,496,233	6,565,766
賞与引当金繰入	942,287	849,840
役員賞与引当金繰入	149,028	154,872
福利厚生費	1,282,310	1,279,885
交際費	4,874	8,942
旅費交通費	21,698	75,274
租税公課	430,233	403,955
不動産賃借料	724,961	719,707
退職給付費用	494,615	388,176
固定資産減価償却費	2,249,287	2,418,341
諸経費	379,054	444,313
一般管理費合計	13,588,846	13,725,534
営業利益	15,551,139	14,263,207

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,133	47,353
受取利息	※2 7,408	※2 10,279
投資有価証券償還益	1,089,101	609,102
収益分配金等時効完成分	137,485	94,351
受取賃貸料	※2 65,808	※2 65,808
その他	36,211	36,894
営業外収益合計	1,579,148	863,788
営業外費用		
投資有価証券償還損	3,074	32,995
時効後支払損引当金繰入	16,548	31,951
事務過誤費	76,076	2,680
賃貸関連費用	15,780	14,262
その他	7,585	32,394
営業外費用合計	119,066	114,284
経常利益	17,011,221	15,012,711
特別利益		
投資有価証券売却益	605,706	387,113
特別利益合計	605,706	387,113
特別損失		
投資有価証券売却損	28,188	15,828
投資有価証券評価損	36,558	104,554
固定資産除却損	※1 13,094	※1 32,791
減損損失	-	※3 315,350
特別損失合計	77,840	468,524
税引前当期純利益	17,539,087	14,931,300
法人税、住民税及び事業税	※2 5,366,608	※2 4,860,444
法人税等調整額	22,446	△271,471
法人税等合計	5,389,054	4,588,973

当期純利益

12,150,032

10,342,327

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			△10,576,511	△10,576,511	△10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687

会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			△10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△674,831	△674,831	△674,831
当期変動額合計	△674,831	△674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△954,495	△954,495	△954,495

当期変動額合計	△954,495	△954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	5年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

(損益計算書関係)

※1.固定資産除却損の内訳

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

※2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

※3.減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

（株主資本等変動計算書関係）

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	10,576,511千円
②	1株当たり配当額	49,988円
③	基準日	2021年3月31日
④	効力発生日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	6,075,125千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	28,713円
④	基準日	2022年3月31日
⑤	効力発生日	2022年6月29日

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
--	-------------------	-------------------	-------------------	------------------

発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	6,075,125千円
② 1株当たり配当額	28,713円
③ 基準日	2022年3月31日
④ 効力発生日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	5,171,039千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	24,440円
④ 基準日	2023年3月31日
⑤ 効力発生日	2023年6月29日

(リース取引関係)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
1年内	709,808千円	962,809千円
1年超	414,054千円	1,532,728千円
合計	1,123,863千円	2,495,537千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	—
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	—
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	—
資産計	25,466,909	25,466,909	—

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3)

投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	—	—	—
金銭の信託	8,401,300	—	—	—
未収委託者報酬	15,750,264	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	—
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	—

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	—
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	—
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	—
資産計	24,002,056	24,002,056	—

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	—	—	—
金銭の信託	10,400,000	—	—	—
未収委託者報酬	16,753,855	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	—
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	8,401,300	—	8,401,300
資産計	—	8,401,300	—	8,401,300

※財務諸表等規則附則（2021年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、表には含めておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	1,579,691	—	1,579,691
金銭の信託	—	10,400,000	—	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	—	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	—	24,002,056

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—

	その他	6,273,658	6,561,836	△288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	△288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	15,018,343	15,474,760	△456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	△456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

3.売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,240	—	14,120
債券	—	—	—
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の 発生額	△46,069	△186,130
退職給付の支払額	△179,650	△176,727
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 発生額	1,824	△103,934
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△115,331	△100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	△2,583,927	△2,425,752
	91,087	42,442
非積立型制度の退職給付 債務	1,048,506	1,114,583
未積立退職給付債務	1,139,593	1,157,025
未認識数理計算上の差異	205,679	281,343
未認識過去勤務費用	△288,681	△223,319
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
前払年金費用	△189,708	△118,832
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	△47,588	△46,453
数理計算上の差異の 費用処理額	△3,547	△6,532

過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る退職給付費用	343,245	236,091

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,370千円、当事業年度152,084千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	—	—
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420

繰延税金負債

前払年金費用	△58,088	△36,386
連結納税適用による時価評価	△1,149	△1,098
その他有価証券評価差額金	△717,957	△296,702
その他	△101	△101
繰延税金負債 合計	△777,296	△334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第37期（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に 伴う支払 (注4)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
1株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)		
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		49,727,641
有価証券		1,621,227
前払費用		710,443
未収入金		93,528
未収委託者報酬		19,282,859
未収収益		770,875
金銭の信託		10,401,000
その他		740,886
流動資産合計		83,348,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	2,546,133
器具備品	※1	1,676,631
土地		628,433
建設仮勘定		10,560
有形固定資産合計		4,861,758
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,917,655
ソフトウェア仮勘定		1,357,259
無形固定資産合計		6,290,737
投資その他の資産		
投資有価証券		14,016,994
関係会社株式		159,536
投資不動産	※1	1,580,210
長期差入保証金		689,627
前払年金費用		83,203
繰延税金資産		1,274,071

その他	45,230
貸倒引当金	△23,600
投資その他の資産合計	17,825,273
固定資産合計	28,977,769
資産合計	112,326,220

(単位：千円)

第39期中間会計期間
(2023年9月30日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	492,861
未払金	
未払収益分配金	105,556
未払償還金	44,768
未払手数料	6,929,093
その他未払金	3,313,588
未払費用	6,935,916
未払消費税等	※2 319,737
未払法人税等	2,205,065
賞与引当金	899,167
役員賞与引当金	78,660
その他	5,517
流動負債合計	21,329,934
固定負債	
退職給付引当金	1,375,952
役員退職慰労引当金	32,510
時効後支払損引当金	252,955
資産除去債務	704,072
固定負債合計	2,365,490
負債合計	23,695,424
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	33,502,194
利益剰余金合計	40,842,784
株主資本合計	87,575,628

(単位：千円)

第39期中間会計期間
(2023年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,055,167
評価・換算差額等合計	1,055,167
純資産合計	88,630,795

負債純資産合計

112,326,220

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	47,550,495
投資顧問料	1,407,644
その他営業収益	10,158
営業収益合計	48,968,298
営業費用	
支払手数料	16,737,084
広告宣伝費	208,241
公告費	892
調査費	
調査費	1,594,100
委託調査費	12,907,263
事務委託費	947,553
営業雑経費	
通信費	53,048
印刷費	194,402
協会費	33,149
諸会費	9,640
事務機器関連費	1,212,110
その他営業雑経費	5,384
営業費用合計	33,902,872
一般管理費	
給料	
役員報酬	190,163
給料・手当	2,957,056
賞与引当金繰入	899,167
役員賞与引当金繰入	78,660
福利厚生費	645,394
交際費	4,144
旅費交通費	46,547
租税公課	204,887
不動産賃借料	390,491
退職給付費用	188,933
固定資産減価償却費	※1 1,169,259
諸経費	275,931
一般管理費合計	7,050,636
営業利益	8,014,788

(単位：千円)

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業外収益	
受取配当金	27,966
受取利息	6,353
投資有価証券償還益	19,971
収益分配金等時効完成分	15,896
受取賃貸料	36,751
その他	20,823

営業外収益合計		127,762
営業外費用		
投資有価証券償却損		53,716
時効後支払損引当金繰入		1,347
事務過誤費		10,736
賃貸関連費用	※1	16,188
その他		3,902
営業外費用合計		85,890
経常利益		8,056,659
特別利益		
投資有価証券売却益		132,206
固定資産売却益		1,021
特別利益合計		133,228
特別損失		
投資有価証券売却損		30,309
投資有価証券評価損		28,130
固定資産除却損		20,162
固定資産売却損		65,427
その他特別損失		289,389
特別損失合計		433,419
税引前中間純利益		7,756,468
法人税、住民税及び事業税		2,118,856
法人税等調整額		232,077
法人税等合計		2,350,934
中間純利益		5,405,533

(3)中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途 積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,171,039	△5,171,039	△5,171,039
中間純利益			5,405,533	5,405,533	5,405,533

株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	234,494	234,494	234,494
当中間期末残高	342,589	6,998,000	33,502,194	40,842,784	87,575,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当中間期変動額			
剰余金の配当			△5,171,039
中間純利益			5,405,533
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	382,887	382,887	382,887
当中間期変動額合計	382,887	382,887	617,382
当中間期末残高	1,055,167	1,055,167	88,630,795

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産及び投資不動産
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)
建物	407,329千円
器具備品	1,336,738千円
投資不動産	170,993千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

第39期中間会計期間

（自 2023年4月1日

至 2023年9月30日）

有形固定資産	225,710千円
無形固定資産	943,548千円
投資不動産	7,015千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	5,171,039千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	24,440円
④	基準日	2023年3月31日
⑤	効力発生日	2023年6月29日

（リース取引関係）

第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	740,363千円
1年超	1,192,121千円
合 計	1,932,485千円

（金融商品関係）

第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,621,227	1,621,227	—
(2) 金銭の信託	10,401,000	10,401,000	—
(3) 投資有価証券	14,016,994	14,016,994	—
資産計	26,039,221	26,039,221	

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	1,621,227	—	1,621,227
金銭の信託	—	10,401,000	—	10,401,000
投資有価証券	2,257,164	11,759,829	—	14,016,994
資産計	2,257,164	23,782,057	—	26,039,221

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第39期中間会計期間（2023年9月30日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	15,250,611	13,190,791	2,059,819
	小 計	15,250,611	13,190,791	2,059,819
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	10,788,610	11,327,577	△538,966
	小 計	10,788,610	11,327,577	△538,966
合 計		26,039,221	24,518,369	1,520,852

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額10,401,000千円、取得価額10,400,000千円）を含めております。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について28,130千円（その他有価証券のその他28,130千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、

及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	—
有形固定資産の取得に伴う増加	704,072千円
時の経過による調整額	—
中間期末残高	704,072千円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)
1株当たり純資産額	418,897.70円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額（千円）	88,630,795
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	88,630,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	25,548.29円

(算定上の基礎)	
中間純利益金額（千円）	5,405,533
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	5,405,533
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

共通支配下の取引等

当社は2023年7月31日開催の取締役会において、三菱UFJ不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱UFJ不動産投資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱UFJアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱UFJ不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

②企業結合日

2023年10月1日

③企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱UFJ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

④結合後企業の名称

分割会社：三菱UFJ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社

⑤企業結合を行う主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 2019年1月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月1日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 信之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田嶋 大士

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年1月31日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ DC年金バランス（株式40）の2023年5月23日から2023年11月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ DC年金バランス（株式40）の2023年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年5月23日から2023年11月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。